日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 2月21日

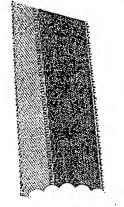
出願番号

Application Number:

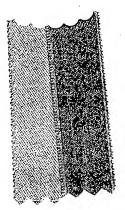
特願2001-044386

出 願 人
Applicant(s):

株式会社ダイフク



CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT



2001年10月26日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 及川耕



【書類名】

特許願

【整理番号】

P200100014

【提出日】

平成13年 2月21日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B65G

【発明者】

【住所又は居所】

滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 株式会社ダイフク

滋賀事業所内

【氏名】

乾 吉隆

【特許出願人】

【識別番号】

000003643

【氏名又は名称】

株式会社ダイフク

【代理人】

【識別番号】

100068087

【弁理士】

【氏名又は名称】

森本 義弘

【電話番号】

06-6532-4025

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

010113

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

要

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

. N-3 E

【書類名】

明細書

【発明の名称】

荷保管設備

【特許請求の範囲】

【請求項1】 回転棚は、縦方向の回転棚軸心の周りで回転自在に設けられるとともに、前記回転棚軸心を中心とした回転円経路上に複数の荷受け部が設けられ、前記回転棚の側外方には移載手段が設けられ、この移載手段の移載作用部は、前記回転棚軸心に平行状の移載軸心の周りで回転自在に設けられるとともに、前記回転円経路に接線状に重合される移載円経路上で作用自在に構成され、この移載円経路上には固定棚が設けられていることを特徴とする荷保管設備。

【請求項2】 回転棚と移載手段と固定棚とは、回転円経路と移載円経路との両方とも単数として配設されていることを特徴とする請求項1記載の荷保管設備。

【請求項3】 移載円経路上の複数箇所に固定棚が設けられていることを特徴とする請求項1または2記載の荷保管設備。

【請求項4】 回転棚には荷受け部群が上下複数段に設けられ、固定棚には荷支持部が上下複数段に設けられ、移載手段は、回転棚や固定棚の上下複数段に対応して作用可能に構成されていることを特徴とする請求項1~3のいずれかに記載の荷保管設備。

【請求項5】 回転棚は正逆に回転自在であり、最大で180°の回転が行われるように構成されていることを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載の荷保管設備。

【請求項6】 固定棚に対する移載手段の作業中に、回転棚が先行して準備 されるように構成されていることを特徴とする請求項1~5のいずれかに記載の 荷保管設備。

【請求項7】 回転棚と移載手段と固定棚とは、クリーン雰囲気内に配設されていることを特徴とする請求項1~6のいずれかに記載の荷保管設備。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、たとえばクリーンルーム内にて荷の保管を行うのに採用される荷保管設備に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来、この種のものとしては、たとえば特開平10-279023号公報に見られる自動倉庫が提供されている。すなわち、この従来構成は、横方向に多数の格納位置を有する一対のラックが、間隔を置いて平行に配設されている。そして、間隔を走行経路として、一対のラック間に移載装置が設けられるとともに、走行経路の端部外方には、それぞれ回動ラックが設けられている。

[0003]

前記移載装置は、一方のラックに設置された昇降レールに沿って走行する走行 台車と、この走行台車に設けられたターンテーブルと、このターンテーブルに設 けられたアームやハンドなどから構成されている。

[0004]

このような従来構成によると、昇降レールの昇降と、走行台車の走行と、ターンテーブルの回転と、ハンドの作動との組み合わせ動作によって、移載ステーションと、両ラックの格納位置と、回動ラックの棚板との間で物品の受け渡しが行える。その際に、回動ラックは適宜に回動される。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記した従来構成によると、保管量(格納量)を増加するためには、 ラックなどの上下高さを高く形成するか、ラックを長く形成しなければならない 。ここで、ラックなどの上下高さを高く形成することは、建屋の規模などから制 約を受けることになり、そしてクリーンルームのようなクリーン空間をできるだ け狭くしたい場所には容易に採用できない。また、ラックを長く形成することは 、その分、占有スペースが拡大されることになり、したがってクリーンルームの ような場所には容易に採用できない。

[0006]

そこで本発明のうち請求項1記載の発明は、全体をコンパクトに構成し得るも

のでありながら、保管量を増加し得る荷保管設備を提供することを目的としたも のである。

[0007]

【課題を解決するための手段】

前述した目的を達成するために、本発明の請求項1記載の荷保管設備は、回転棚は、縦方向の回転棚軸心の周りで回転自在に設けられるとともに、前記回転棚軸心を中心とした回転円経路上に複数の荷受け部が設けられ、前記回転棚の側外方には移載手段が設けられ、この移載手段の移載作用部は、前記回転棚軸心に平行状の移載手段軸心の周りで回転自在に設けられるとともに、前記回転円経路に接線状に重合される移載円経路上で作用自在に構成され、この移載円経路上には固定棚が設けられていることを特徴としたものである。

[0008]

したがって請求項1の発明によると、回転棚を回転棚軸心の周りに回転させて、回転円経路と移載円経路との重合部分に目的とする荷受け部を位置させることで、この荷受け部に対して、移載手段により荷の出し入れを行える。また、移載手段の移載作用部を移載手段軸心の周りに回転させることで、固定棚に対して、移載手段により荷の出し入れを行える。

[0009]

また本発明の請求項2記載の荷保管設備は、上記した請求項1記載の構成において、回転棚と移載手段と固定棚とは、回転円経路と移載円経路との両方とも単数として配設されていることを特徴としたものである。

[0010]

したがって請求項2の発明によると、回転棚と移載手段と固定棚とからなる荷 保管設備をコンパクトに構成し得る。

そして本発明の請求項3記載の荷保管設備は、上記した請求項1または2記載の構成において、移載円経路上の複数箇所に固定棚が設けられていることを特徴としたものである。

[0011]

したがって請求項3の発明によると、固定棚群によって保管量をより増加し得

る。

さらに本発明の請求項4記載の荷保管設備は、上記した請求項1~3のいずれかに記載の構成において、回転棚には荷受け部群が上下複数段に設けられ、固定棚には荷支持部が上下複数段に設けられ、移載手段は、回転棚や固定棚の上下複数段に対応して作用可能に構成されていることを特徴としたものである。

[0012]

したがって請求項4の発明によると、上下高さを最大限に利用して、回転棚と 固定棚とにより保管量を増加し得る。

しかも本発明の請求項5記載の荷保管設備は、上記した請求項1~4のいずれかに記載の構成において、回転棚は正逆に回転自在であり、最大で180°の回転が行われるように構成されていることを特徴としたものである。

[0013]

したがって請求項5の発明によると、回転棚の回転は、重合位置に対して目的 とする荷受け部の回転距離が短い方に、最大で180°に正または逆に行え得る

[00.14]

また本発明の請求項6記載の荷保管設備は、上記した請求項1~5のいずれかに記載の構成において、固定棚に対する移載手段の作業中に、回転棚が先行して 準備されるように構成されていることを特徴としたものである。

[0015]

したがって請求項6の発明によると、固定棚に対して移載手段を作業させているときに、回転棚を先行して回転させて準備することで、全体の稼動能率を向上 し得る。

[0016]

そして本発明の請求項7記載の荷保管設備は、上記した請求項1~6のいずれかに記載の構成において、回転棚と移載手段と固定棚とは、クリーン雰囲気内に配設されていることを特徴としたものである。

[0017]

したがって請求項7の発明によると、回転棚や固定棚においては、充分なクリ

ーン雰囲気で荷の保管を行える。

[0018]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の第1の実施の形態を、図1~図10に基づいて説明する。

図1~図3において、クリーンルーム1は、たとえば天井2側からクリーンエアAが噴出され、床3の下側に排出されるダウンフロー方式とされている。そしてクリーンルーム1内に荷保管設備10が設置されている。ここで荷保管設備10は、矩形箱状の囲壁体11と、この囲壁体11内に配設された回転棚21、移載手段51、固定棚101などにより構成されている。

[001.9]

前記囲壁体11は、枠組体12と、この枠組体12の外側で下半分に取り付けられた下部外板13と、枠組体12の外側で上半分に取り付けられた上部外板14などにより構成されている。その際に、下部外板13や上部外板14の少なくとも一部、主として上部外板14には樹脂製などの透明板が使用され、以て外から、囲壁体11内の荷保管室(荷保管空間)15の状況を把握し得るように構成されている。さらに、前記囲壁体11の少なくとも一箇所の角部でかつ上下方向の設定範囲、たとえば上部外板14が配設される上下方向の設定範囲でかつ4つの角部はカット部16に形成されている。

[0020]

上記構成からなる囲壁体11は上下が開放されており、これにより天井2側からクリーンエアAが囲壁体11内で通過されることによって、この囲壁体11内の荷保管室15はクリーン雰囲気とされている。なお囲壁体11は、枠組体12の下部に設けられた脚体17を介して床3上に配設されている。

[0021]

図1、図3~図5において、前記荷保管室15内の一側寄りの位置には前記回転棚21が配設されている。この回転棚21は、縦方向の回転棚軸心22の周りで回転自在に設けられるとともに、前記回転棚軸心22を中心とした回転円経路23上に複数の荷受け部32が設けられている。

[0022]

すなわち、床3上にはベースプレート24が配設され、このベースプレート24上には、前記回転棚軸心22を中心とした円状のLMガイド手段25を介して円板状の回転体26が設けられている。この回転体26の中央部分からは、前記回転棚軸心22上に位置される状態で6角筒状の縦軸体27が立設され、この縦軸体27の上端には閉塞板27Aが設けられている。そして閉塞板27Aの中央部分から立設された縦ピン28が、前記囲壁体11の上部に設けられた支持プレート18に軸受装置29を介して遊転自在に支持されている。

[0023]

前記縦軸体27の上下方向の複数箇所には、6角状の環状板30が外嵌して配設され、これら環状板30は複数の取付け部材31などを介して縦軸体27に連結されている。各環状板30の周方向の6箇所(複数箇所)に前記荷受け部32が配設され、これら荷受け部32は板枠状であって、その基端が連結具33を介して環状板30側に連結されることで、横外方へ突出される状態で環状板30側に片持ち状で支持されている。

[0024]

そして荷受け部32には、上下ならびに遊端(外側)に開放される凹所34が 形成されるとともに、この凹所34の周辺の3箇所(単数個所または複数箇所) からは位置決めピン35が立設されている。また、荷受け部32の基端部分には 在荷検出手段の一部を構成する反射ミラー36が、遊端部分にはレベル検出手段 の一部を構成する反射テープ37がそれぞれ設けられている。

[0025]

前記回転棚21を回転させる回転棚駆動手段41が設けられている。すなわち、前記ベースプレート24の隅部には回転駆動部42が設けられ、この回転駆動部42からの下向きの駆動軸43には駆動ギヤ44が設けられている。そして前記回転体26の周縁にはリングギヤ45が設けられ、このリングギヤ45に前記駆動ギヤ44が常時噛合されている。ここで回転駆動部42は、モータや減速機などからなり、前記駆動軸43を正逆に駆動すべく構成されている。

[0026]

したがって、回転棚駆動手段41の回転駆動部42により駆動軸43を正逆に

駆動させることで、駆動ギヤ44やリングギヤ45などを介して回転棚21を、 回転棚軸心22の周りで正逆に回転し得る。その際に回転棚21は、最大で18 0°の回転が行われるように構成されている。以上の22~45などにより回転 棚21の一例が構成される。

[0027]

図1、図3、図6~図8において、前記荷保管室15内の他側寄りの位置には 前記移載手段51が配設されている。この移載手段51の移載作用部81は、前 記回転棚軸心22に平行状の移載軸心52の周りで回転自在に設けられるととも に、前記回転円経路23に接線状に重合される移載円経路53上で作用自在に構 成されている。

[0028]

すなわち、床3上にはベース枠54が設けられ、このベース枠54からポスト体55が立設されるとともに、このポスト体55の前面側にはガイドレール56が設けられている。ここでポスト体55は、左右一対の側部材55Aと、これら側部材55Aの内側面間に設けられた後部材55Bと、この後部材55Bの前面側に設けられた前部材55Cとからなり、これら前部材55Cの前面側に、前記ガイドレール56がそれぞれ設けられている。そしてポスト体55の上端には上枠57が設けられ、また前部材55Cにはそれぞれカバー体58が設けられている。

[0029]

前記ガイドレール56に被ガイド体59を介して昇降自在(LMガイド)に案内される昇降部60が設けられるとともに、この昇降部60に連動された昇降駆動手段61が設けられている。すなわち昇降部60は、前記被ガイド体59側に連結された縦方向部材60Aと、この縦方向部材60Aの下端から前方へと連設された横方向部材60Bとにより、側面視でL字状に形成されている。

[0030]

前記昇降駆動手段61は、前記ベース枠54内に配設された駆動輪体62と、 前記上枠57の部分に配設された従動輪体63と、両輪体62,63間に巻回さ れる回動体(タイミングベルトなど)64と、前記駆動輪体62の近くに配設さ

れた案内輪体 6 5 と、前記駆動輪体 6 2 に連動された回転駆動部 6 6 などにより構成されている。ここで各輪体 6 2, 6 3, 6 5 は左右一対であり、そして回動体 6 4 も左右一対に配設されている。

[0031]

その際に各回動体 6 4 は、駆動輪体 6 2 に巻回される下位回動部 6 4 A と、従動輪体 6 3 に巻回される上位回動部 6 4 B とからなる。そして、ポスト体 5 5 の前面側に位置されるそれぞれの遊端は前記被ガイド体 5 9 側に連結され、また後面側に位置されるそれぞれの遊端間は張力調整具 6 7 を介して連結されている。前記回転駆動部 6 6 は、正逆駆動可能なモータや減速機などから構成され、その駆動軸 6 8 に一対の駆動輪体 6 2 が取り付けられている。

[0032]

前記昇降部60の横方向部材60B上には、前記移載軸心52の周りで回転自在な回転体70が設けられ、その際に回転体70の中央部分から垂設された縦軸71が横方向部材60B側の軸受72に回転自在に支持されている。そして前記縦軸71に連動された回転駆動手段73が設けられている。

[0033]

すなわち回転駆動手段73は、前記縦方向部材60Aから横方向部材60Bに 亘って設けられた回転駆動部74と、その下向きの駆動軸75に取り付けられた 駆動輪体76と、前記縦軸71に取り付けられた従動輪体77と、両輪体76, 77間に巻回された無端回動体(タイミングベルトなど)78と、前記横方向部 材60B内に配設された複数の案内輪体79などにより構成されている。ここで 前記回転駆動部74は、正逆駆動可能なモータや減速機などから構成されている

[0034]

前記移載作用部81はフォーク形式であって、前記回転体70に対して前後方向(横方向)に出退自在に配設され、以て前記移載軸心52の周りで回転自在に設けられる。すなわち移載作用部81は、前後方向の支持板81Aと、この支持板81Aの中間部分から立設されたずれ規制板81Bなどにより構成されている。そして、前記ずれ規制板81Bよりも前方において、支持板81A上の複数箇

所からは位置決めピン82が立設されている。

[0035]

前記回転体70上には、左右一対のレール材83が前後方向に配設されるとと もに、これらレール材83間でかつ左右方向の中央部分には前後方向のガイド体 84が設けられている。そして、前記支持板81Aの後端で下面側には、前記ガ イド体84に外嵌されてLMガイドを構成する被ガイド体85が設けられている

[0036]

前記移載作用部81を前後方向に出退させる出退駆動手段90が設けられている。すなわち出退駆動手段90は、ガイド体84に沿って配設された螺子軸91 と、前記移載作用部81の下面側に設けられかつ前記螺子軸91に螺合されるナット体92と、前記回転体70上に搭載されかつ前記螺子軸91にベルト連動機構93を介して連動された回転駆動部94などにより構成されている。ここで回転駆動部94は、正逆駆動可能なモータや減速機などから構成されている。

[0037]

なお前記移載作用部81の支持板81Aは、前記荷受け部32の凹所34に対して昇降自在に構成されている。そして前記ポスト体55の部分には、被ガイド体59側の昇降を許しかつ両カバー体58間の隙間を閉塞可能な防塵ベルト87が設けられ、また回転体70の部分には、移載作用部81の前後動を許しかつガイド体84の上方を閉塞可能な防塵ベルト88が設けられている。

[0038]

以上の52~94などにより移載手段51の一例が構成される。そして移載手段51の移載作用部81は、前記回転棚軸心22に平行状の移載軸心52の周りで回転自在に設けられるとともに、前記回転円経路23に接線状に重合される移載円経路53上で作用自在に構成されることになる。

[0039]

図1、図3、図9、図10において、前記固定棚101は、前記荷保管室15 内の他側寄りの位置でかつ前記移載円経路53上の4箇所(単数箇所または複数 箇所)に設けられている。すなわち囲壁体11内において、枠組体12側の上下

方向の複数箇所には横方向のフラットバー102が連結され、そして各フラットバー102には荷支持部103が設けられている。これら荷支持部103は板枠状であって、その基端が連結具104を介してフラットバー102側に連結され、以て横前方へ突出される状態でフラットバー102側に片持ち状で支持されている。

[0040]

そして荷支持部103には、上下ならびに遊端(外側)に開放される凹所105が形成されるとともに、この凹所105の周辺の3箇所(単数個所または複数箇所)からは位置決めピン106が立設されている。なお、前記凹所105に対して前記移載作用部81の支持板81Aが昇降自在に構成されている。以上の102~106などにより固定棚101の一例が構成される。

[0041]

図1~図3、図9において、前記固定棚101側には、入庫用荷扱い部111 と出庫用荷扱い部116とが設けられている。すなわち、囲壁体11における他 側の下部外板13には入庫用貫通部112と出庫用貫通部117とが形成され、 これら貫通部112,117を通して囲壁体11の内外に亘る状態で前記荷扱い 部111,116が設けられている。

[0042]

そして荷扱い部111,116の内端部分は、最も他側寄りの位置に配設された固定棚101内に突入状で位置されている。その際に、荷扱い部111,116の内端部分は、平面視において屈曲されたのち、固定棚101内に真後ろから突入状となり、この突入のために固定棚101は、上下の所定段数において荷支持部103などが除去されている。

[0043]

前記荷扱い部111,116の内端部分は、荷支持部103と同様に形成されて移載手段51が作用可能とされ、そして同様の内部位置決めピン113,118が設けられている。また前記荷扱い部111,116の外端部分にも、同様の外部位置決めピン114,119が設けられている。なお、荷扱い部111,116の部分には、昇降可能なベルトコンベヤ装置などの搬送手段(図示せず。)

が配設されている。

[0044]

上述したように、囲壁体11内には回転棚21と移載手段51と固定棚101 とが設けられ、これら回転棚21と移載手段51と固定棚101とは、回転円経路23と移載円経路53との両方とも単数として配設されている。そして固定棚101は、前記移載円経路53上の4箇所(複数箇所)に設けられている。

[0045]

また、回転棚21には荷受け部32群が上下複数段に設けられ、固定棚101には荷支持部103が上下複数段に設けられている。さらに移載手段51は、回転棚21や固定棚101の上下複数段に対応して作用可能に構成されている。そして回転棚21と移載手段51と固定棚101とは、クリーン雰囲気が保たれた囲壁体11内に配設されている。なおカセット(荷の一例)120の下面側には、前記位置決めピン35,82,106,113,114,118,119群の嵌合を許す嵌合部121が、凹入長孔状に形成されている。

[0046]

以下に、上記した第1の実施の形態における作用を説明する。

クリーンルーム1では、天井2側から噴出させたクリーンエアAを床3の下側に排出させることで、ダウンフロー方式によりクリーン雰囲気を保っている。また、天井2側からのクリーンエアAの一部を、クリーンルーム1内に設置した荷保管設備10の囲壁体11内にダウンフローさせることで、この囲壁体11内もクリーン雰囲気を保っている。

[0047]

このようなクリーンルーム1でカセット120を荷保管設備10に入庫して保管するに、まず入庫しようとするカセット120を入庫用荷扱い部111の外端部分に載置させ、その嵌合部121を外部位置決めピン114に嵌合させる。その際にカセット120は、人手操作や入庫装置により供給される。この入庫用荷扱い部111の外端部分に載置させたカセット120を搬送手段により搬送し、入庫用貫通部112を通して入庫用荷扱い部111の内端部分に位置させ、その嵌合部121を内部位置決めピン113に嵌合させる。

[0048]

次いで、入庫用荷扱い部111の内端部分に位置させたカセット120を、移載手段51により受け取る。その際に図6の実線に示すように、空の移載作用部81を回転体70内に退入動させた状態で、この移載作用部81の回転と昇降とを、同時状にまたはいずれかを先行して相前後して行う。

[0049]

すなわち移載作用部81の回転は、回転駆動手段73における回転駆動部74 を正逆に駆動させ、駆動軸75を介して駆動輪体76を正逆に回転させる。これ により、無端回動体78や従動輪体77を介して縦軸71を正逆に回転させ得、 以て回転体70を介して移載作用部81を、移載軸心52の周りに正逆に回転さ せ得る。

[0050]

また移載作用部81の昇降は、昇降駆動手段61における回転駆動部66を正逆に駆動させ、駆動軸68を介して駆動輪体62を正逆に回転させる。これにより、回動体64を正逆に回動させ得、以て被ガイド体59や昇降部60を介して移載作用部81を昇降し得る。

[0051]

このようにして移載作用部81を回転ならびに昇降させることで、この移載作用部81を、入庫用荷扱い部111の内端部分に対して、少し下方のレベルで対抗し得る。

[0052]

次いで、移載作用部81を突出動させる。すなわち、出退駆動手段90における回転駆動部94を駆動させ、ベルト連動機構93を介して螺子軸91を回転させる。これにより、ナット体92が螺合移動することになって移載作用部81を突出動させ得、その際に移載作用部81は、ガイド体84により被ガイド体85を案内することで、図6の仮想線で示すように直線状に突出動し得る。この突出動によって移載作用部81を、入庫用荷扱い部111の内端部分に載置させたカセット120の下方に位置し得る。

[0053]

この状態で、前述したような昇降駆動手段61の動作により、昇降部60などを介して移載作用部81を少し上昇させる。すると、移載作用部81が入庫用荷扱い部111の内端部分の凹所を通って上昇し、以て入庫用荷扱い部111の内端部分に載置させたカセット120を持ち上げ得、その際に位置決めピン82を嵌合部121に嵌合させる。そして出退駆動手段90を前述とは逆作動させて、移載作用部81を退入動させることにより、カセット120を回転体70の上方に位置し得る。

[0054]

次いで、前述と同様に移載作用部81を回転させるとともに、必要に応じて昇降させることで、カセット120を目的とする固定棚101の目的とする荷支持部103に対抗し得る。このとき移載作用部81は、荷支持部103よりも少し上方に位置している。

[0055]

そして、前述と同様にして移載作用部81を突出動させることで、カセット120を荷支持部103の上方に位置し得、次いで移載作用部81を少し下降動させることで、カセット120を荷支持部103上に載置し得る。その際に嵌合部121を位置決めピン106に嵌合させ、その後に移載作用部81を退入動させる。これにより、入庫用荷扱い部111の内端部分に位置させていたカセツト120を固定棚101に対して入庫し得る。すなわち、入庫用荷扱い部111に供給したカセット120を、移載円経路53上に設けられた固定棚101の荷支持部103に入庫させる入庫作業を終了する。

[0056]

また、入庫用荷扱い部111の内端部分に位置させたカセット120は、回転棚21にも入庫し得る。すなわち、前述したように入庫用荷扱い部111の内端部分に位置させたカセット120を、移載手段51により受け取る作業中に、回転棚21を先行して回転し準備させる。

[0057]

この回転棚21の回転は、回転棚駆動手段41における回転駆動部42を正逆 に駆動させ、駆動軸43を介して駆動ギヤ44を正逆に回転させる。これにより

、リングギヤ45を正逆に回動させ得、以て縦軸体27などを介して荷受け部3 2群を回転棚軸心22の周りに回転し得る。その際に、荷受け部32群は回転円 経路23上で回転移動し、そして、目的とする荷受け部32が移載円経路53に 接線状に重合した位置に達したときに、その回転を停止させる。

[0058]

なお回転棚21の回転は、前述した重合位置に対して目的とする荷受け部32 の回転距離が短い方に、最大で180°に正または逆に行われ、以て迅速にかつ 能率的に回転し得る。また、移載手段51により受け取る作業中に、回転棚21 を先行して回転し準備させることで、全体の稼動能率を向上し得る。なお、目的 とする荷受け部32が最初から重合位置にあるときには、回転棚21の回転は行 われない。

[005.9]

このように、目的とする荷受け部32を重合位置に停止させたのち、前述と同 様に移載手段51を作用させることで、移載作用部81で支持していたカセット 120を、図1、図5で示すように荷受け部32上に載置し得る。その際に嵌合 部121を位置決めピン35に嵌合させる。これにより、入庫用荷扱い部111 の内端部分に位置させていたカセット120を、回転棚21の目的とする荷受け 部32上に載置し得、以て入庫用荷扱い部111に供給したカセット120の回 転棚21に対する入庫作業を終了する。

[0060]

なお、固定棚101に保管しているカセット120も、移載手段51の作動や 回転棚21の回転により、同様にして回転棚21に移して保管し得る。その際に 、固定棚101のカセット120を移載手段51により受け取る作業中に、回転 棚21を先行して回転し準備させることで、全体の稼動能率を向上し得る。その 際に、目的とする荷受け部32が最初から重合位置にあるときには、回転棚21 の回転は行われない。

[0061]

前記移載手段51を上述とは逆に動作させることによって、カセット120の 出庫作業を行える。すなわち、回転棚21の目的とする荷受け部32上に載置し

14

てあるカセット120を、出庫用荷扱い部116の内端部分に位置させ得、また目的とする固定棚101の目的とする荷支持部103に上に載置してあるカセット120を、出庫用荷扱い部116の内端部分に位置させ得る。そして、出庫用荷扱い部116の内端部分に位置させたカセット120を搬送手段により搬送し、出庫用貫通部117を通して出庫用荷扱い部116の外端部分に位置させることで、出庫作業を終了する。

[0062]

なお、回転棚21に保管しているカセット120も、移載手段51の作動や回転棚21の回転により、同様にして固定棚101に移して(出庫して)保管し得る。

[0063]

上述したような各動作において、カセット120の嵌合部121が位置決めピン35,82,106,113,114,118,119に嵌合することで、回転中の遠心力などによってカセット120が互いに衝突したり、カセツト120が位置ずれしたり脱落することを防止し得る。

[0064]

上述したように移載手段51は、移載作用部81を移載軸心52の周りに回転させるだけで走行移動などは行わないことから、走行移動などのための占有スペースは不要となり、回転棚21と固定棚101とを含めた全体をコンパクトに構成し得る。

[0065]

しかも、回転棚21と固定棚101とにより保管量を増加し得るとともに、走 行構成のない移載手段51は移載作用部81を床近くまで下降し得ることで、そ れに合わせて、回転棚21の荷受け部32による保管レベルと固定棚101の荷 支持部103による保管レベルとを床近くまで下げ得、以て保管量をより増加し 得る。したがって、クリーンルーム1のようなクリーン空間をできるだけ狭くし たい場所に容易にかつ好適に採用し得る。

[0066]

なお、囲壁体11内にはクリーンエアAがダウンフロー方式により流れている

ことで、回転棚21や移載手段51などで発生した塵埃を、その流れに乗せて迅速に除去し得る。したがって荷保管室15においては、充分なクリーン雰囲気(クリーン度)でカセット120の保管を行える。

[0067]

次に、本発明の第2~第5の実施の形態を、図11に基づいて説明する。

すなわち、図11の(a)は第2の実施の形態を示し、回転棚21と移載手段51と固定棚101とは、回転円経路23が2つ(複数)で移載円経路53が1つ(単数)として配設されている。

[0068]

また、図11の(b)は第3の実施の形態を示し、回転棚21と移載手段51と固定棚101とは、回転円経路23が3つ(複数)で移載円経路53が1つ(単数)として配設されている。

[0069]

そして、図11の(c)は第4の実施の形態を示し、回転棚21と移載手段5 1と固定棚101とは、回転円経路23が1つ(単数)で移載円経路53が2つ (複数)として配設されている。

[0070]

さらに、図11の(d)は第5の実施の形態を示し、回転棚21と移載手段5 1と固定棚101とは、回転円経路23と移載円経路53との両方とも2つ(複数)として配設されている。

[0071]

上記した実施の形態では、移載手段51として、その移載作用部81をカセット120の底面に作用させる形式が示されているが、これはカセット120の側部や上部から側方に突出させた被係止部に下方から係止させる形式などであってもよい。

[0072]

上記した実施の形態では、移載手段51として、回転体70を移載軸心52の 周りに回転自在とした形式が示されているが、これは、移載作用部81も含めて 移載手段51の全体を、たとえばポスト体55の部分に位置される移載軸心の周

りに回転自在とした形式などであってもよい。

[0073]

上記した実施の形態では、移載円経路53上の複数箇所に固定棚101が設けられているが、これは単数箇所に固定棚101が設けられた形式であってもよい

[0074]

上記した実施の形態では、回転棚21は正逆に回転自在であり、最大で180°の回転が行われるように構成されているが、これは正逆の回転が180°以上で行われる形式や、回転が一方向のみに行われる形式などであってもよい。

[0075]

上記した実施の形態では、固定棚101に対する移載手段51の作業中に、回転棚21が先行して準備されるように構成されているが、これは固定棚101に対する移載手段51の作業が終了した後に、回転棚21が準備される形式などであってもよい。

[0076]

上記した実施の形態では、回転棚21と移載手段51と固定棚101とがクリーン雰囲気内に配設されているが、これは大気雰囲気内に配設された形式などであってもよい。

[0077]

上記した実施の形態では、荷としてカセット120が示されているが、これは 他の物品でもよく、またパレットを取り扱う形式などであってもよい。

上記した実施の形態では、回転棚21から最も離れた2個の固定棚101に対応して、入庫用荷扱い部111と出庫用荷扱い部116とが設けられているが、これは回転棚21に接近した固定棚101と最も離れた2個の固定棚101とに対応して、入庫用荷扱い部111と出庫用荷扱い部116とが設けられた形式であってもよい。この場合には、両側に振り分けて2組の入庫用荷扱い部111と出庫用荷扱い部116とを設けることもできる。

[0078]

【発明の効果】

上記した本発明の請求項1によると、回転棚を回転棚軸心の周りに回転させて、回転円経路と移載円経路との重合部分に目的とする荷受け部を位置させることで、この荷受け部に対して、移載手段により荷の出し入れを行うことができる。また、移載手段の移載作用部を移載手段軸心の周りに回転させることで、固定棚に対して、移載手段により荷の出し入れを行うことができる。

[0079]

このように移載手段は、移載作用部を回転させるだけで走行移動などは行わないことから、走行移動などのための占有スペースを不要にできて、回転棚と固定棚とを含めた全体をコンパクトに構成できる。しかも、回転棚と固定棚とにより保管量を増加できるとともに、走行構成のない移載手段は移載作用部を床近くまで下降できることで、それに合わせて回転棚と固定棚の保管レベルを下げることができて、保管量をより増加できることになる。したがって、クリーンルームのようなクリーン空間をできるだけ狭くしたい場所に容易にかつ好適に採用できる

[0080]

また上記した本発明の請求項2によると、回転棚と移載手段と固定棚とからなる荷保管設備をコンパクトに構成できる。

そして上記した本発明の請求項3によると、固定棚群によって保管量をより増加できる。

[0081]

さらに上記した本発明の請求項4によると、上下高さを最大限に利用して、回 転棚と固定棚とにより保管量を増加でき、したがって、クリーンルームなどに容 易に採用できる。

[0082]

しかも上記した本発明の請求項5によると、回転棚の回転は、重合位置に対して目的とする荷受け部の回転距離が短い方に、最大で180°に正または逆に行うことができ、以て迅速にかつ能率的に回転できる。

[0083]

また上記した本発明の請求項6によると、固定棚に対して移載手段を作業させ

ているときに、回転棚を先行して回転させて準備することで、全体の稼動能率を 向上できる。

[0084]

そして上記した本発明の請求項7によると、回転棚や固定棚においては、充分なクリーン雰囲気で荷の保管を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態を示し、荷保管設備の横断平面図である。

【図2】

同荷保管設備の外観斜視図である。

【図3】

同荷保管設備の縦断側面図である。

【図4】

同荷保管設備における回転棚の下部の一部切り欠き側面図である。

【図5】

同荷保管設備における回転棚の上部の一部切り欠き側面図である。

【図6】

同荷保管設備における移載手段の下部の一部切り欠き側面図である。

【図7】

同荷保管設備における移載手段の上部の一部切り欠き側面図である。

【図8】

同荷保管設備における移載手段の一部切り欠き平面図である。

【図9】

同荷保管設備における固定棚の側面図である。

【図10】

同荷保管設備における固定棚の平面図である。

【図11】

本発明の第2~第5の実施の形態を示し、(a)は第2の実施の形態を示す概略平面図、(b)は第3の実施の形態を示す概略平面図、(c)は第4の実施の

形態を示す概略平面図、(d)は第5の実施の形態を示す概略平面図である。

【符号の説明】

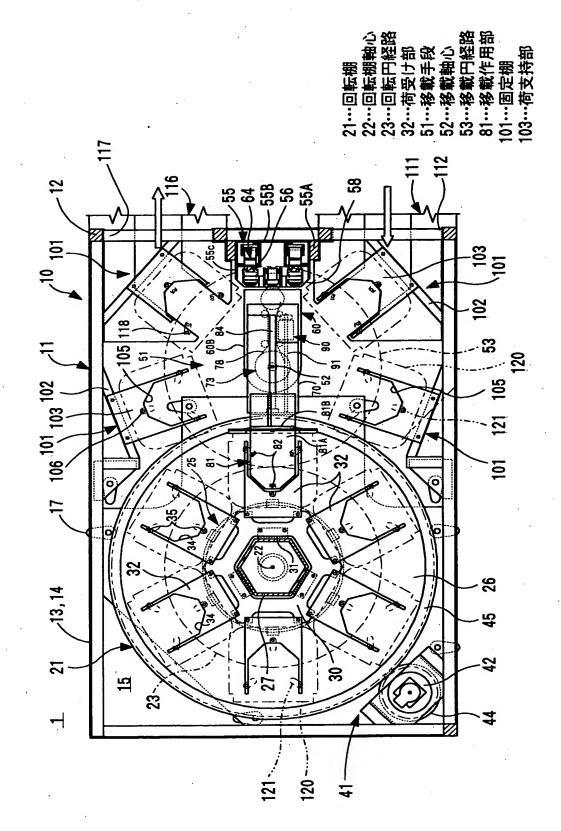
- 1 クリーンルーム
- 10 荷保管設備
- 11 囲壁体
- 12 枠組体
- 13 下部外板
- 14 上部外板
- 15 荷保管室(荷保管空間)
- 16 カット部
- 2 1 回転棚
- 22 回転棚軸心
- 23 回転円経路
- 25 LMガイド手段
- 26 回転体
- 27 縦軸体
- 30 環状板
- 32 荷受け部
- 3 4 凹所
- 35 位置決めピン
- 4 1 回転棚駆動手段
- 42 回転駆動部
- 51 移載手段
 - 52 移載軸心
 - 53 移載円経路
 - 55 ポスト体
 - 56 ガイドレール
 - 59 被ガイド体
 - 60 昇降部

- 60A 縦方向部材
- 60B 横方向部材
- 61 昇降駆動手段
- 66 回転駆動部
- 70 回転体
- 73 回転駆動手段
- 74 回転駆動部
- 81 移載作用部
- 81A 支持板
- 81B ずれ規制板
- 84 ガイド体
- 85 被ガイド体
- 90 出退駆動手段
- 94 回転駆動部
- 101 固定棚
- 102 フラットバー
- 103 荷支持部
- 105 凹所
- 111 入庫用荷扱い部
- 116 出庫用荷扱い部
- 120 カセット(荷)
 - A クリーンエア

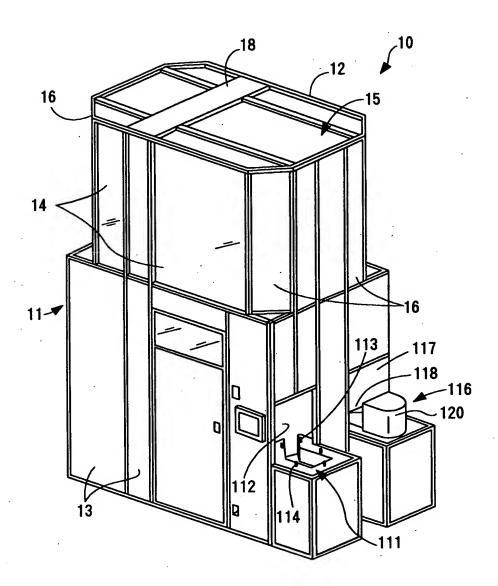
【書類名】

図面

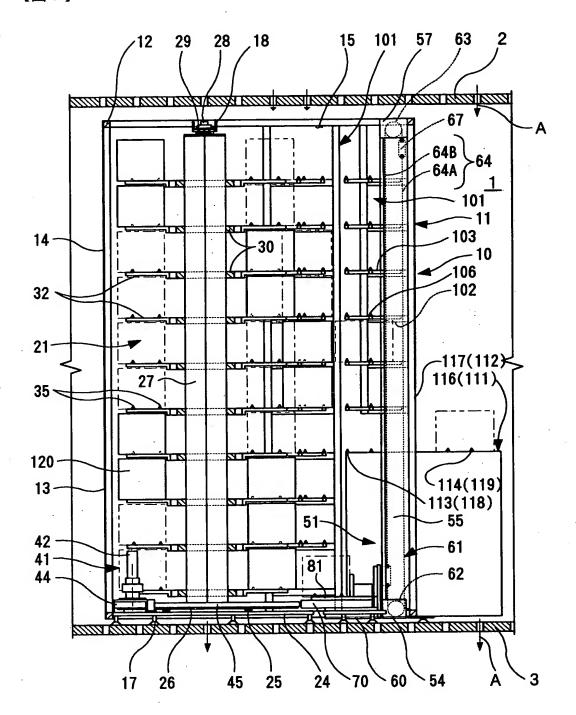
【図1】



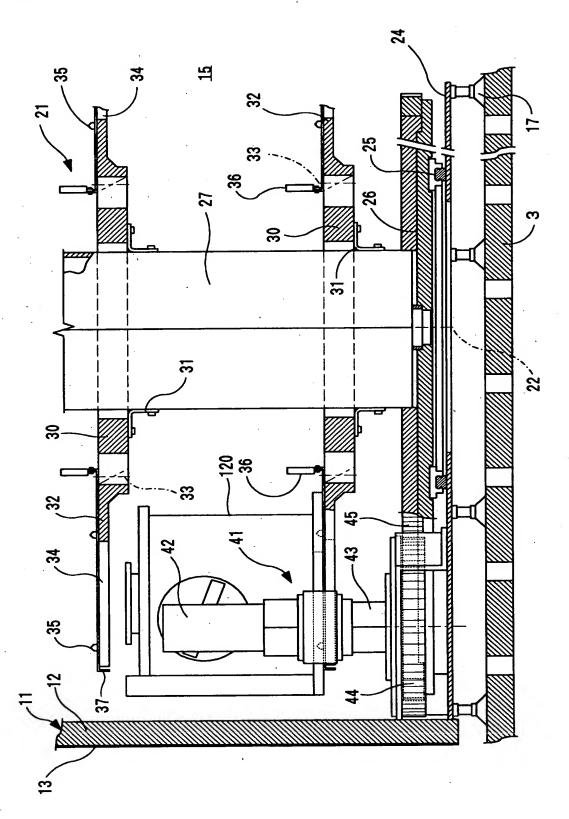
【図2】



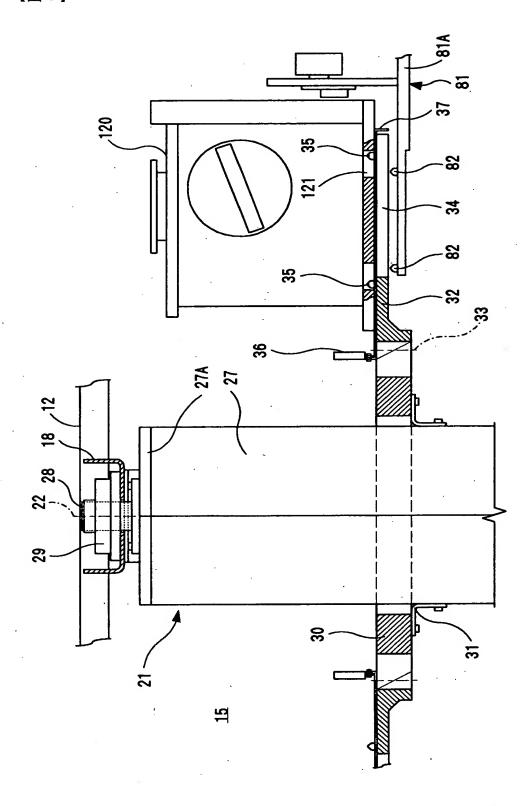
【図3】



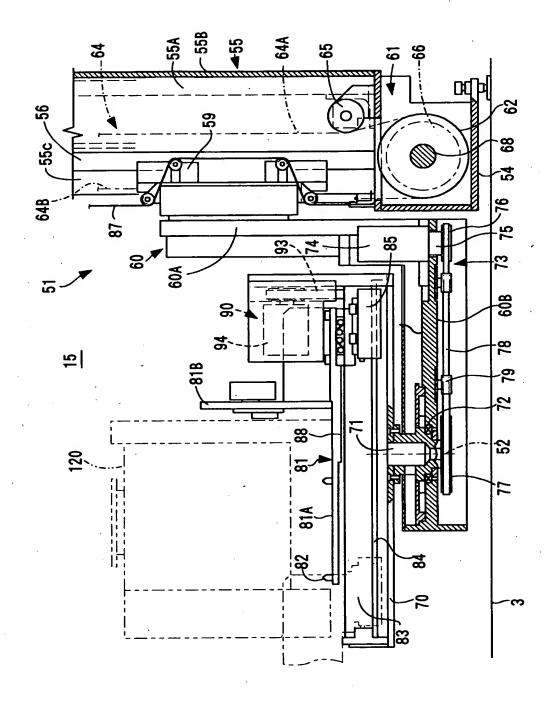
【図4】



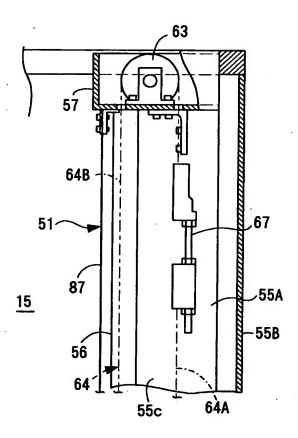
【図5】



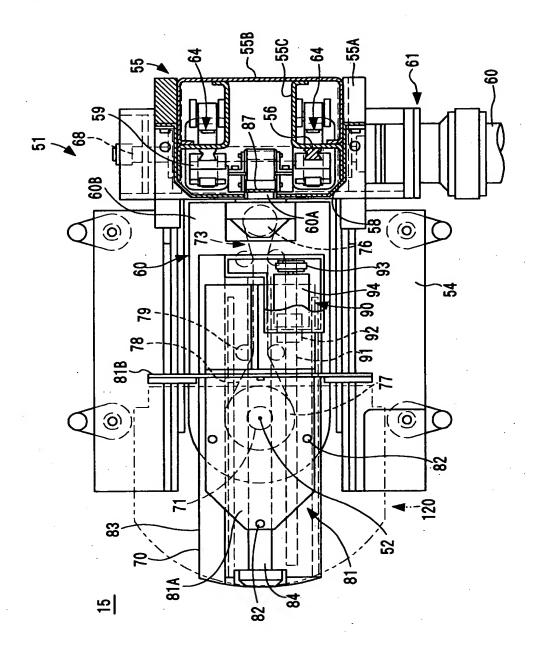
【図6】



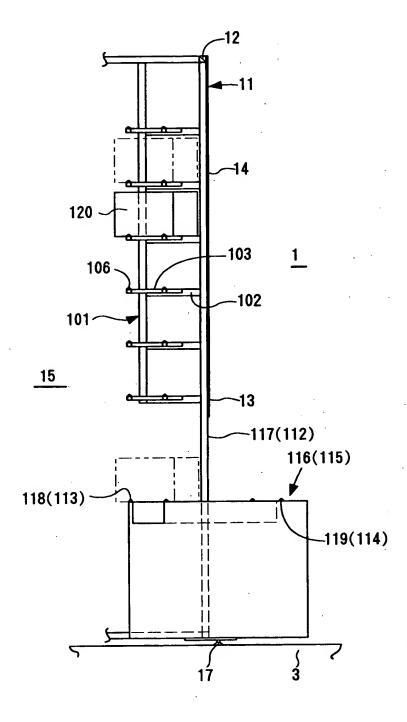
【図7】



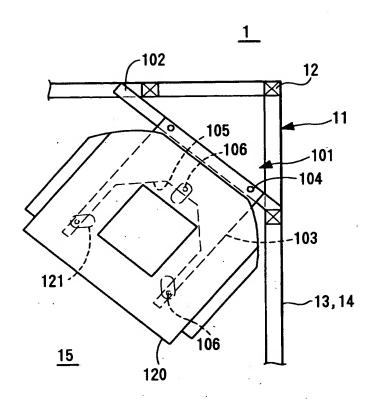
【図8】



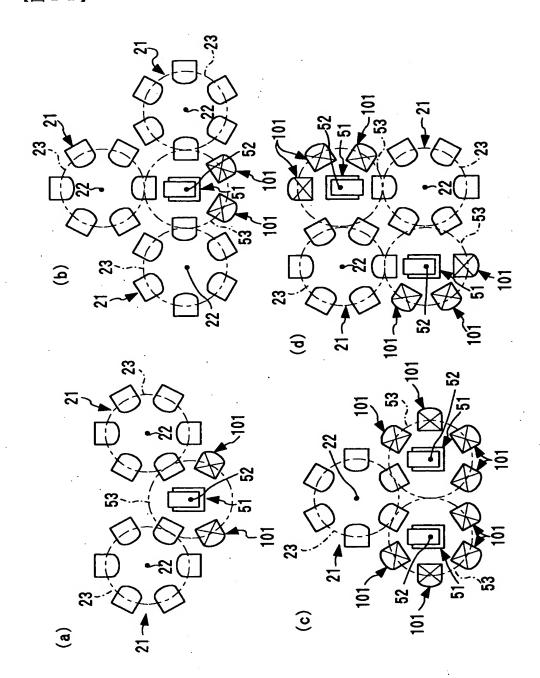
【図9】



【図10】



【図11】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 全体をコンパクトに構成できるものでありながら、保管量を増加できる荷保管設備を提供する。

【解決手段】 回転棚21は、回転棚軸心22の周りで回転自在に設け、回転棚軸心22を中心とした回転円経路23上に複数の荷受け部32を設けた。回転棚21の側外方に設けた移載手段51の移載作用部81を、移載手段軸心52の周りで回転自在に設け、回転円経路23に接線状に重合する移載円経路53上で作用自在に構成した。移載円経路53上に固定棚101を設けた。移載手段51は、走行移動のための占有スペースを不要にでき、回転棚21と固定棚101とを含めた全体をコンパクトに構成できる。走行構成のない移載手段51は移載作用部81を床近くまで下降でき、回転棚21と固定棚101は、保管レベルを下げて保管量をより増加できる。

【選択図】

図 1

出願人履歷情報

識別番号

[000003643]

1. 変更年月日 1990年 8月 9日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

氏 名 株式会社ダイフク